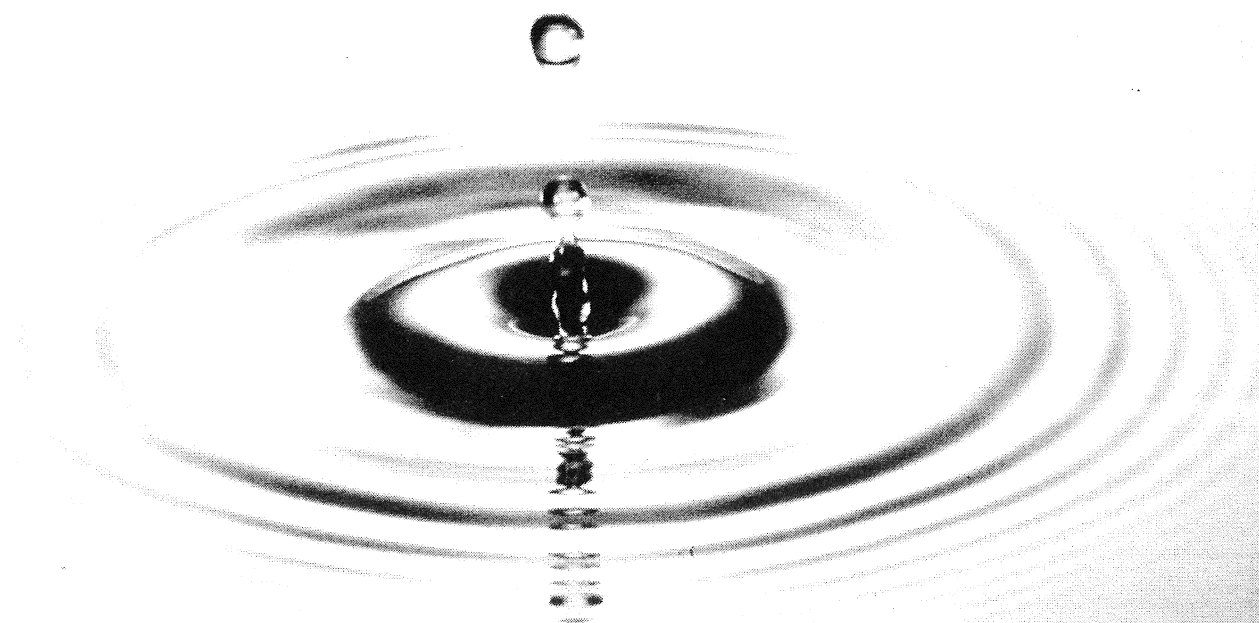


年次報告



© 1995 地方自治体環境イニシアティブ

ICLEI 世界事務局

City Hall, East Tower, 8th Floor
Toronto, Ontario M5H 2N2
Canada

Tel: +1-416/392-1462

Fax: +1-416/392-1478

E-mail, 75861.3043@aompuserve.com

WWW: <http://www.iclei.org>

ICLEI ヨーロッパ事務局

Eschholzstrasse 86
D-79115 Freiburg
Germany

Tel: +49-761/368920

Fax: +49-761/36260

E-mail: 100757.3635@compuserve.com

アジア太平洋事務局

日本事務所

c/o GEF

東京都港区麻布台1-9-7

飯倉ビル3F

Tel: +81-3/5561-9735

Fax: +81-3/5561-9737

E-mail: getjapan@jgc.apc.org

アフリカ事務局

地方コーディネーター

ICLEI Regional Coordinator

PSA House

9 Livingstone Avenue

Harare, Zimbabwe

Tel: +263-4/72-8984

Fax: +263-4/72-8984

ICLEI 年次報告、1995年ICLEI総会、

そして第3回気候変動に関する

世界自治体サミットに対する埼玉県のご尽力に深く感謝します。

ICLEI

地方自治体環境イニシアティブ

年次報告

1993年5月～1995年7月

ICLEI理事会

1993-1997

Ms. Jadwiga Kopec
グダンスク市環境保護局長
グダンスク、ポーランド

HE Abdulqader H. Koshak
ジェダ イスラム首都・都市機関事務局長
サウジアラビア

Mr. Arlindo Philippi, Jr.
サンパウロ市環境政策管理コーディネーター
ブラジル

Ms. Nancy Sinner
パークレー環境委員会
アメリカ

Dr. Nurettin Sozen
イスタンブール市長
トルコ

Dr. Costis Toregas
パブリックテクノロジー社社長
ワシントンDC アメリカ

Mr. Jaime Valenzuela
IULA 南アメリカ部門
企画ディレクター
キト、エクアドル

Mr. Luis Millafuerte
カマリーン・スル前市長
フィリピン

Ms. Margaret Zziwa
カンバラ市議会議員
ウガンダ

Mr. Rui Manuel de Carvalho Godinho
リスボン第一副市長
ポルトガル

Mr. John Harman
カークリーズ市議会議長
イギリス

Mr. Guy Hascoet
リール都市コミュニティ議会議員

Dr. Jatin Modi
地方自治体全インド協会
ボンベイ、インド

Prof. G.N. (Nicky) Padayachee
ヨハネスブルグ圏暫定市議会最高責任者
南アフリカ

Dr. Eduardo Palazuelos Rendon
環境書記官
メキシコシティ、メキシコ

Mr. Harvey Ruvin
州議会・委員会事務官
デード州、アメリカ

Mr. Alfredo Sirkis
リオデジャネイロ環境局書記官
ブラジル

Ms. Mary Ann Smith
シカゴ市会議員

末吉公一 市長
北九州市、日本

土屋義彦 知事
埼玉県、日本

Mr. Jamil Mahuad Witt
キト市長、エクアドル

Dr. Peter Heller
フライブルグ市環境担当市長
ドイツ

Mr. Michael Ndubiwa
ブラウヨ市副書記官
ジンバブエ

天野 健 知事
山梨県、日本

Mr. Mamadou Diop
ダカル市長、セネガル

Mr. Dave Doering
デンバー市議会議員

Mr. Jakob Eng
ノルウェー地方自治体協会、
オスロ、ノルウェー

Ms. Aydan Erim
アンカラ市長付き環境顧問
トルコ

Mr. Fernando Menendez Garza
汚染防止管理コーディネーター
ニューメキシコ、メキシコ

Mr. Ta-Chou Huang
台北市長、台湾

Mr. Pekka Jalkanen
フィンランド地方自治体協会部長
ヘルシンキ、フィンランド

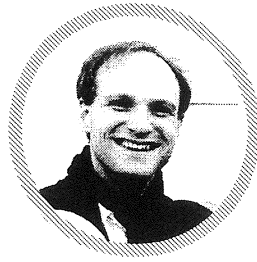
堀 貞治
環境健康科学研究所所長
北九州市、日本

Ms. Joan King
トロント首都圏議会議員

目次

議長あいさつ	4
事務局長からのメッセージ	6
ICLEIについて	9
経過概略	9
協同作業のために	10
事務所およびホストコミュニティ	12
プロジェクト要点	13
ICLEIメンバー	16
活動報告	17
気候変動・都市キャンペーン	17
気候変動・都市会議／ワークショップ	21
ローカルアジェンダ21イニシアティブ	23
研修および職員交換	26
資金拠出団体	29
ICLEI職員名簿	32

議長あいさつ



地域の環境政策作成と実施に日常的に携わっている私たちにとっては、過去2年間における私たちの国際環境機関の成長に感銘を覚えざるを得ません。私がICLEIの会長に選出された1993年以来、世界のICLEIメンバーの数は2倍になり、日本とジンバブエに事務所を設け、すべての大陸において各地の政府機関を巻き込んだ、数百にのぼる新しいプロジェクトやキャンペーンを実施してきました。

これは、持続可能な開発を人々の生活に最も関係するところで進めるという困難な挑戦に挑んでいる私たちにとっては良いニュースです。ICLEIは、最近の国連における国際気候条約交渉において行なったように国際フォーラムで私たちを代表して発言するばかりでなく、私たちの努力に対して技術指導や政治的な支援を提供することにより、都市や町でますます“地についた”活動を行なっています。ICLEIへの私たちの参加は、障害や戦いで私たちがすり減っているときに、私たちの動機づけを新たなものにします。ICLEIと、その国際プロジェクトや会合を通じて、私たちは個々の地域で働く職員から成るグループという以上のものになります。私たちは、グローバルな責任を共有するという感覚を持った運動となるのです。私たちは、私たちの地域的な努力がその地域にとどまらず、この惑星と文明に重大な関係があるのだという確信を深めています。

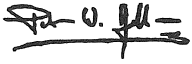
互いに結び付きを持っているという感覚、この運動の存在は、環境に世界的に未曾有の変化が起きつつある現在という時代に、私たちにとって計り知れない価値となります。例えば、私がICLEI会長の職にある短い間に、科学分野では極地の万年氷が溶けていることを確認しました。成層圏のオゾンが空前のレベルに減少しています。また、記録的な洪水と熱帯性暴風雨が起きたことにより、世界の気候変化が現実には大きな費用のかかる人間の実験であることを、国際保険業界は納得するようになっています。私たち地域の職員は、日々環境と開発の利害を調整しようと不断的努力をしていますが、そこから一步引いてみる機会を得たとき、私たちの苦勞して勝ちとった地域の努力が、より大きな流れと変化によって圧倒されてしまうのではないかとの思いを抱くに違いありません。

ICLEIを通じて、私たちはこれらの大きな流れに影響を与えるために団結し、そうすることによって私たちの地域における努力の有効性を高めることができます。

そこで、私はここに1993-1995年の期間についてのICLEIの2年毎の報告を提出させていただきます。この報告を読んで、数年間の短い間に少ない予算で、ICLEIのスタッフとメンバーたちが生み出した活動量の大きさに私は感銘を受けました。これは、私たちの運動とそれに奉仕する機関の生命力の証であります。さらに重要なことは、幸運にもこの生命力が、この仕事に現実的なビジョンをもたらしている実行委員会とシニアスタッフメンバーのチームによつて的を絞られ、適用されていることです。

ICLEIは、今やスタートアップの時期を終えて、これからの5年間の仕事に取り組む準備ができています。私たちは、この組織とその行動プログラムとの両方に対してのかかわり合いを新たにしなければなりません。地域の委員たちは、地域の生活の現実に長年取り組んできた中から、本質と外見と

を見分ける直感力を養っています。私たちがこの運動への支援とかかわり合いに誠実であり続けるならば、私たちがICLEIで創り出したこの運動は、実質的で本物の利益をこの惑星とそこに住む人々にもたらすだろうと、私の直感は語っています。

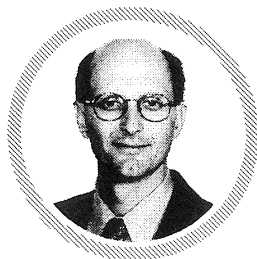


ピーター・ヘラー博士

議長

1993-1995

事務局長からのメッセージ



ICLEIは、人口約10万人のアメリカの都市、カリフォルニア州アーバインで、1989年に生まれました。都市は自然環境に対する害虫であるという通俗的な見方からすると、アーバインは問題提起には十分な大きさではあるが、解決策の一要素となるには小さすぎると考えられました。実際、新しい都市としてのアーバインは、野性の生物種豊かな農場地を、アメリカの富裕を象徴する高消費型で、自動車に依存し、空調の行き届いた島へと姿を変えた、都市郊外にどんどん拡大してきている住宅地です。

しかし、アーバインは影響を及ぼすことができました。1989年にアーバインの市長は、成層圏のオゾン層を破壊するすべての物質の使用を段階的に廃止するためのローカル法を通すことに成功したのです。それは正統的でない、リスクを伴う行動であり、多くの人々からは愚直であると見られました。最初は、この新しい法律は地域のビジネスやメディア、また国レベルの政治家からは軽蔑されました。ビジネスのロビイストの要求で、その施行を禁止する法案が米国上院に提出されました。

最終的に、上院はオゾン層を保護するというアーバインの権利、そしてすべての地方自治体の権利を支持しました。なぜならば、一般的な見解に反して、アーバインの法律は全世界に具体的インパクトを与え得たからです。アーバインにおける産業ミックスが原因して、オゾン枯渇の主要な原因の一つであるCFC-113の全世界の排出量の400分の1が、人口10万人のこの小都市が原因になっていました。ローカル法の結果、この都市と地域のビジネスの協同作業によって、アーバインのCFC-113排出量は1年で49%減少しました。これは、グローバルな全排出量の800分の1の減少に当たります。

今やICLEIは、環境改善にユニークな公約をしている市、郡、地方、町などの、185の“アーバインのような町”から構成されています。ICLEIの会員には、世界的な“経済のエンジン”であるバンコク、ベルリン、ロサンゼルス、メキシコシティ、ニューヨーク、リオデジャネイロ、サンパウロなど、世界の巨大都市ばかりでなく、数十の小都市や町が含まれており、それらはそれぞれが独自の方法で世界的な解決へ貢献することを宣言しています。これら地域の政治リーダーたちが必要なリスクを負うにつれて、またこれらの自治体の管理者たちが大胆な政策を実行し、熱心に勤しむにつれて、ICLEIの運動は現在の規模であっても、世界的にめざましい改善をもたらすことができます。

過去の5年間は、ICLEI自身は始動期間にあり、会員とスタッフを募り、試験的に事業を進め、業績を上げてきました。1990年に2名でスタートしたスタッフも、今や50名以上に成長して、ICLEIは今やアーバインで設定された、当初の目標基準にかなうものとなっているはずです。

1990-95年の始動期間中ICLEIは、国際社会と環境保護活動家たちに、世界的な環境危機に取り組むためには地方自治体が重要であると説く媒体となりました。1992年以来、地方自治体は都市部の環境管理への投資が必要不可欠であるという認識を勝ち得ました。都市と町は、人口を集中することにより、自然の生息地に対する人間の影響を減らし、より多くの人々にサービスを提供し、資源を効率的に管理するためのインフラを築くという、よい機会を提供するものとして見直されています。これ

らのアイデアは、地球サミットのアジェンダ21の中に内在しています。そのような見方は、世界銀行の新しい貸出優先政策の基礎になっています。また、1996年の国連都市サミットの前提ともなっています。

始動期間にICLEIは、地方自治体のより多くの選挙民に、世界の環境に対する責任を負うよう喚起してきました。。1000を超える地方自治体が、それぞれ独自のローカルアジェンダ21のプログラムをスタートさせています。このアイデアは、ICLEIが最初に地球サミットで提唱したものです。100以上の都市が、国連気候変動枠組み条約を施行するための地域気候活動計画の確立を誓約しています。これらの活動やその他の分野において、ICLEIは自治体レベルの取組をサポートするために大いに必要とされる経験知識を育て上げてきました。

今、私たちはさらに前進しなければなりません。自治体の世界では、絶好の機会もあるが、克服すべき多くの障害もあるという、2つの展望を持ってスタートする必要があります。一方、ICLEIメンバーのほとんどは、ますます活気がつくようなサクセスストーリーを共有しています。メンバーは、川、海、大気などの全生態域を脅かす産業汚染物を取り除いています。また、一人当たりのエネルギー消費量や一人当りの埋め立て廃棄物量を減らしています。彼等は、数百万本の木を植え、危機に瀕している生物種を救っています。これらの推進事業を通じて、彼等は健康に対するリスクを取り除き、数百数千の住民への基本的なサービスを拡大しています。

しかしその一方で、ICLEIメンバーのほとんどは、国、地域、そして世界的レベルで重大な課題となっている数々の問題に対する対処に成功しているとは言えません。世界中で、都市と町における自家用車の利用は増加しています。土地開発に対しては監督がまだ弱く、また、魚を繁殖させるマングローブの沼地のような重要な流域や活力ある生息地に向かって、都市開発は広がっています。都市や町ではより多くの“ごみ”がリサイクルされるようになっていますが、一方で一人当たりの廃棄物の発生量は増えつつあります。そして、あまりにも多くの人々の生産的な生活が、教育を受けるためや完全な雇用のもとに働くことなく、最も基本的なニーズとサービスを自分自身でまかなうための日々の奮闘に浪費されています。

そこで疑問が残ります。ICLEIのメンバーおよびスタッフは、世界の環境に物理的、社会的な影響を自分たちが及ぼしているのだと正直に受けとめられるだろうか。また、そういった影響が確実に良いもの駄とする、勇気と実用主義とを兼ね備えているだろうか。

これからの5年（この期間が過ぎると西暦2000年になり、ちょうど私たちは10周年記念を迎えます）のICLEIの活動を予測して、キャンペーンやプロジェクト、そしてサービスをこのような集会的な課題に取り組むことができるように改正していく必要があります。

まず第一に、ICLEIによるすべての努力において、測定できる目標に対する取組みを強調する必要があります。ますます増して行くでしょう。勝利を祝い、さらに注目を強める必要のある分野を見極めるためには、ICLEIとそのメンバーは、活動を評価するためのよりよいシステムを開発する必要があります。

第二には、ICLEIとそのメンバーは、民間の市場を形成し、導くような道具を適用することについて、もっと勉強して洗練しなければなりません。経済の世界化への力は、現在のところ環境の懸念に対しては耳を傾けず、開発に対する地域の監督は弱まっています。それに対抗して、懸念を抱く地方自治体は逆に開発圧力を弱化させる様々な“資産”を持っています。すなわち、税金、補助金、料金、罰金などを改正して経済的選択を促したり、自治体のインフラを利用して開発を限定させたり、自治体の購買および投資政策の方針を転換させたり、開発を抑制させるよう伝統的な規制力の行使など

が含まれます。

第三に、環境に対する地方の負担を軽減し、資源をより効率的に利用するために、ICLEIとそのメンバーは民間産業、労働組合、宗教団体、市民組織などとの戦略的な協力関係を強化しなければなりません。私たちの最も貴重な“公共財産”であるきれいな空気、水、土などを保護し、管理することは相変わらず公共部門の主な責任である一方、企業から家庭に至るまで民間部門からも彼らのできることを募り、それを維持することによってのみ、地方自治体はこの仕事に成功を収めることができるでしょう。公共と民間の協力によって、伝統的な公共の手段である規制、法律、罰則などによってではできなかったことが達成されています。

最後に、私たちは常に環境の推進事業を人間の開発プログラムと連携しなければなりません。ローカルな経済においても、世界経済においても、適用される人間の知恵、技術、そして賢明さは、膨大な量の自然資源の消費に替わる最良の代替物です。私たちは、最も強力な資源である人間の力をフルに活用していないために、自然を使い果たすことにおぼれています。人間の貧困は、いつまでも持続してはいけません。環境推進事業は、地域の人口、特に貧困層を訓練し、雇用し、家に住ませ、助けるために用いるべきです。

結論として、プロジェクトや経験知識、そして熱意などの価値によって、ICLEIが成功であると判断することはできません。運動としてのICLEIは、少なくとも改善された環境状態を創り出さねばなりません。1996-2000年のICLEI戦略プランは、1989年にアーバインで考案され、形成されたこれらの大望の基盤の上に構築すべきです。それが達成されて初めて、地域レベルで最も深刻な、世界の環境危機という課題を克服することができるのです。



ジェブ・ブラグマン
事務局長

ICLEIについて

経過概略

1989年 7 月

カナダおよび米国から35の地方自治体のリーダーたちが、米国のアメリカ科学技術アカデミーに集まった。彼等はシャーウッド・ロウランド博士とその仲間と会合し、成層圏オゾン層の枯渇について討議した。リーダーたちは、問題の化学物質を段階的に廃止するためのローカル法を確立することを誓言した。この会合の間に、カリフォルニア州アーバイン市長ラリー・アグランとジェブ・ブラグマンは、世界的な環境問題に取り組む地方自治体の対応を調整するための機関の設立を提案した。このアイデアは、会合のなかで賛同を得、国連環境プログラム（UNEP）北米地域オフィスからも直ちに支援を受けた。

1989年 8 月-10月

革新的外交センターの賛助のもと、ジェブ・ブラグマンはICLEIのコンセプトに対する支援を打診するために、20以上の国の地方自治体当局者と話し合った。この旅行によって、国際地方自治体連合（IULA）からの賛同が得られ、ICLEIの設立会議を国連で開くことについてUNEPとの同意も得られた。

1990年 9 月 5 - 8 日

43ヵ国から200以上の地方自治体が、「持続可能な未来のための地方自治体世界会議」に参加して、ICLEI憲章を採択した。

1991年 3 月

ICLEIの活動が開始された。カナダのトロントがICLEI世界事務局に選ばれた。ICLEIヨーロッパ事務局には、ドイツのフライブルクが選ばれた。ICLEIの最初の国際協同研究開発である「都市CO₂削減プロジェクト」が発足した。

1991年 6 月

国連環境と開発会議（UNCED）が、ブラジルのリオデジャネイロで開かれた。ICLEIは、他の都市連合と共に、ローカルおよびグローバルな環境の管理者としての地方自治体のプロフィールを高めることに尽力した。その結果、世界のリーダーはアジェンダ21の中に地方自治体に関する特別な題目を取り入れることにした。ICLEIローカルアジェンダ21が賛同を得た。

1993年 1 月

ICLEIは、UNEPと協同で「第一回気候変動と都市環境に関する自治体リーダーサミット」をニューヨークの国連で開催した。参会した自治体の支援およびヨーロッパの都市からの追加支援によって、ICLEIは世界的な「気候変動・都市キャンペーン」を開始して、気候変動枠組み条約施行の助力となった。

1993年 6 月

第一回ICLEI総会がカナダのトロントで開催された。100のICLEIメンバーのうち、全世界の地域代表を含めて、45のメンバーが参加した。フライブルクの環境市長であるピーター・ヘラー博士が、1993-1995年の理事会の議長に選ばれた。

協同作業のために

ICLEIは、地方自治体の国際的環境機関である。協議会は、地域および世界的な環境の管理者としての責任が日増しに高まっている大都市、都市、郡、町など、地方自治体のニーズに答える形で、1990年に創立された。

世界の多くの国々では、他のどんなレベルの政府を集めても、地方自治体の環境保護と資源管理に投資した金額にはかなわない。これは、世界の人口のほぼ50%が都市地域に集中していることを考えれば、驚くには当たらない。地方自治体は、広範囲の環境管理活動に責任を担い、この中には交通とエネルギーの管理、土地利用計画、住宅基準、上下水システム、固形廃棄物処理、有毒化学物質管理、大気保全策、節約、そして環境教育などが含まれている。国家政府がその予算を削減するにつれ、また環境保護の圧力が増すにつれて、自治体への要求は増えている。ICLEIは、これらの要求に応えるべく、積極的に課題に取り組むことに意欲的な自治体を支援するために設立された。

地方自治体が、新しい課題と増大するニーズに対応して、独自の環境推進事業を実施するために、必ずしも必要な財政的資源や技術的知識を、常に持っているとは限らない。ICLEIは、地方自治体が必要とする経験とスキルを獲得するために、自治体同士が協力して働くことを助けるための、大きな役割を果たしている。

代表的なICLEIプロジェクトでは、地域レベルで必要とされる新しいアプローチと解決策の管理分野に絞っている。プロジェクトにおける研究と開発の協同作業は、選ばれた自治体のグループが協力して自分たちの地域のための活動戦略やプログラムを開発するように組織される。参加する自治体は、決められた期間内に戦略やプログラムを設計し、実施することを、最初に公約するように求められる。

私は、ICLEIが新しい技術と戦略を開発し、実行に移すための努力を続けていることに対して、敬意を表します。このような努力によって、シカゴのような都市は学び、そして成長するでしょう。

リチャード・M・デーリー、シカゴ市長

2年から3年のプロジェクト期間中に、地方自治体は政策立案者、上級スタッフ、技術スタッフからなる地域のプロジェクトチームを作って活動する。参加しているすべての自治体のプロジェクトチームは、毎年2回から3回の会合を持って、それぞれの活動を報告し、仲間や専門家からの情報を受け、ICLEIが提供できる技術的あるいはその他の援助は何かを確認する。

それぞれのプロジェクトの終わりには、各チームは特別な会合を開いて、活動計画や政策の提案を発表する。それらの提案は、仲間により、再検討される。それから参加者は、計画／政策に対する自治体議会の承認を受けるための時間スケジュールを設定する。

地方自治体が、提起された問題分野において効果的に地域活動できることが、プロジェクトによって実証されると、元となる研究、開発プロジェクトの成果を自分達の地域にも適用したいと希望する地方自治体をさらに募集するために国際キャンペーンが起こされる。このキャンペーン参加者に対して、ICLEIは刊行物、訓練、会議などを通じてその努力を支援する。

ICLEIは、以下のことによりそのメンバーを支援する：

- ・ 地域レベルで実施される、持続可能な開発と環境保護に関する政策、プログラム、技術などの国際的な情報交換所サービスを行なう

- ・ 切迫する環境と開発に関する問題への新しいアプローチを研究開発するために、地方自治体グループの間に協同プロジェクトやキャンペーンを起こす
- ・ 最新の環境管理の実施要領に関する研修プログラムを策定し、報告書や技術マニュアルなどを発行する
- ・ 国の政府や国際機関、国家機関、組織などの前で、地方自治体の支持者として働き、地域レベルで行なわれている環境保護と持続可能な開発に関する活動への理解と支援を増すように働きかける
- ・ 民間企業との協力関係を結ぶことにより、地方自治体が自分たちのニーズに合った新しい製品やサービスのコンセプトを開発することを支援する

会員資格および統轄

ICLEIは、その会員によって管理される民主的な組織である。ICLEI評議会の正会員資格は、地方自治体およびその国あるいは地域の協会に与えられる。1993年6月の第一回ICLEI総会において、ICLEIの会員数は100以下であった。2年後には、ICLEI会員数は188に増え、その中には46カ国からの171の地方自治体が含まれ、それは1億7400万人の人々を代表している。

ICLEI会員は、ICLEIとの連絡系の役割を果たす者をそれぞれの地方自治体で任命する。この係はICLEIコンサルタントと呼ばれ、ICLEIメンバーネットワークにおける地方自治体のマネージャーであり政策立案者である。ICLEIは、この人たちに情報や研修、技術支援などを提供して、地域の環境保全目標を進め、また得られた経験知識を世界中の地方自治体と共有することを目指している。

ICLEIは、組織の目標達成へ向けての進展度を評価し、また将来の事業推進の戦略的方向性を確立するために、2年に一度集う。

ICLEI理事会21は、年に2回集まってICLEIの政策を見直し、方向を定める21名のメンバーからなる。そのメンバーのうち15名は総会で選出され、6名はICLEIが正式な提携関係を持っている国際地方自治体連合（IULA）によって指名される。

事務所およびホストコミュニティ

ICLEI事務所

世界事務局：トロント、カナダ

ヨーロッパ事務局：フライブルク、ドイツ

国際訓練センター：フライブルク、ドイツ

アジア太平洋事務局・日本事務所：東京、日本

アフリカ地域コーディネーター事務所：ハラレ、ジンバブエ

ラテンアメリカ地域コーディネーター事務所：キトー、エクアドル

ICLEIメンバーの様々な幅広い要求に答えるために、ICLEIは世界中に地域事務所を設立する作業を進めてきた。この作業は、オフィスのスペースや機器、さらには補佐するスタッフや補助金を提供する、主催地域の寛大な支援によって可能になる。

ICLEIの世界事務局は、カナダのトロントにあり、トロントメトロポリタン当局とトロント市がホストとなっている。世界事務局は、世界中でのICLEIの展開と方向性を監督する。事務局はすべての地域オフィスにコアとなる方向性を与え、国際プログラムを展開して指導し、ICLEI組織の刊行物とケーススタディを国際メンバーたちに広める。また、北米のメンバーに対して完全にセットとなったプログラムと活動を直接提供する。

ヨーロッパ事務局は、ドイツのフライブルクにあり、フライブルク市がホストとなっている。この事務局は、ヨーロッパのメンバーに対して完全にセットとなったプログラムと活動を直接提供する。ヨーロッパ事務局はまた、ICLEIの国際研修

センター（ITC）を運営している。ITCは、世界中から集まった地方自治体職員に対して環境に関する政策と管理についての専門的および技術的な研修と援助を提供する。センターは、会議、セミナー、交換プログラムなどを通じて、情報と経験の共有を進める。また、刊行物や視聴覚資料の形で、支援のための資料を作成する。

アジア太平洋事務局・日本事務所は、日本の東京にあり、地球・人間環境フォーラムおよび地域交換センターと共同で運営されている。日本事務所は、プログラムを展開し、アジアのメンバーのために刊行物を翻訳し、配布している。

ジンバブエのハラレにあるアフリカ地域コーディネーター事務所、およびエクアドルのキトーにあるラテンアメリカ地域コーディネーター事務所は、まだ初期の段階にあり、完全な地域事務局の確立のための資金と支援を求めている。地域コーディネーターは、その地域のメンバーがICLEIの国際プログラムに参加するのを助ける

今後数年間で、ICLEIはアフリカとラテンアメリカ地域を手始めに、完備した永久的な事務局を世界の各地域に設立する計画である。現在、中東地域事務局の設立が話し合われており、アジア太平洋事務局に二番目の事務所が計画されている。このような組織構造をもって、ICLEIは地域のニーズと状況に合わせてプロジェクトを組み立てることができ、そのキャンペーンを世界的な基盤のもとに運営することができる。

プロジェクト要点

気候変動・都市キャンペーン (CCP)

この国際キャンペーンは、温室効果ガスの世界的な排出、特に炭酸ガス (CO₂) の削減に自治体が協力して当たることを助けるために、1993年1月に開始された。1995年7月までに、113の自治体がこのキャンペーンに加わり、CO₂排出を低減するための地域行動計画を展開することに従事している。参加している自治体のCO₂排出量を合わせると、世界の温室効果ガスの全放出量の10%に当たる。

CCPは、様々な技術支援プロジェクトを実施している。「グリーンビルディングプロジェクト」は、自治体や民間のビルにおけるエネルギー効率化方策の資金提供と実施への革新的なアプローチに焦点を当てている。オンタリオ州エネルギー改善施設 (OMEIF) という、3年間をかける実証プロジェクトが創設されており、自治体が旧式エネルギー設備の包括的な更新を行なうことに対して有利な長期融資および技術サービスを提供している。

「グリーンフリート (環境にやさしい車両) プロジェクト」は、2年半の試験的プロジェクトで、16の自治体と共に輸送の分野での温室効果ガス排出を低減するための戦略と実際のプログラムを開発するもので、自治体にとってCO₂排出量を低減する機会が最も大きい分野の一つである。ここで自治体が行っているアプローチには、土地利用計画の改善、輸送需要の管理と雇用者の旅行の削減、燃費効率のよい車両や代替燃料を使う車両の調達、燃料の効率的利用を奨励するような経済的奨励策や抑制策などが含まれる。

ローカルアジェンダ21イニシアティブ

ICLEIの「ローカルアジェンダ21イニシアティブ」は、1992年にリオデジャネイロで開かれた国連地球サミットで最初に発表された。この構想は、既に進められているローカルの持続可能な開発計画のプロセスを確立することにより、自治体がアジェンダ21の実施を支援するために打ち出された。この構想は、二つの別々のプロジェクトとして編成されている。

UNCEDの準備段階で起こった最も勇励みになり、価値あるものは、「ローカル環境イニシアティブ・国際会議」の創設と、それに続く「ローカルアジェンダ21イニシアティブ」の展開であった。

モーリス・ストロング、UNCED事務局長

「ローカルアジェンダ21モデルコミュニティーズプログラム」は、世界中の地方自治体が行うことができる、持続可能な開発計画のためのツールとモデルを開発するための、研究と開発の協同作業である。ICLEIは3年間にわたって、計画立案の方法、ツール、経験などを設計し、試験し、評価するために、世界中の14の自治体からなるグループと共に作業を進めている。

「ローカルアジェンダ21コミュニティーズネットワーク」は、持続可能な開発計画の実行に従事した地方自治体とそのパートナーを結ぶ大きなネットワークである。ICLEIは、この拡大しつつあるネットワークと共に、参加者たちが経験を交換し、そのときどきに応じて、特定の計画に関する課題の取り組みの助力となっている。このネットワークの一部として、ICLEIヨーロッパ事務局は主なヨーロッパの地方自治体ネットワークと共に、「ヨーロッパ持続可能な都市と町キャンペーン」を起こしており、これには今120を超える参加者がある。

ヨーロッパ自治体職員交換

ICLEIの国際研修センター（ITC）は、「ヨーロッパ自治体職員交換プログラム」を主催して、ヨーロッパの自治体職員に、他の都市が共通の環境問題にどのように取り組んでいるかを学ぶために、主催都市で数週間過ごす機会を提供した。ITCはこの交換プログラムのために、ヨーロッパ連合のオブジェクティブ1（開発の遅れている）地域と東ヨーロッパを優先して、40の参加者と40の主催都市を選んだ。このプログラムの事後評価によって、参加者の90%が自分たちの地域で実行に移したいと思う方法を見い出したことがわかった。

アジア地域地方自治体環境イニシアティブ推進事業（ALEI）

ICLEIの日本事務所は、中国、インド、インドネシア、日本、フィリピン、そしてタイの地方自治体間で、国境を越えた環境問題に関する協力関係を推進することを目的として、この2年計画を開始した。このプロジェクトは、参加する地方自治体が会合を持ち、共通の問題を討論し、地方自治体のパートナー同士が協力して協同のプロジェクトを形成するための機会を提供する。1995年1月に、日本の三重県四日市市で開催された第一回ALEIワークショップには、54の地方自治体に参加した。

主唱

地方自治体に課せられる責任がますます増えるにもかかわらず、地方自治体の声は、環境政策を扱い地方レベルに責任を委任するような国内および国際フォーラムでは聞こえないことが多い。ICLEIは、国および地域政府、そして国連のような国際的機関や組織の前で、地方自治体のための主唱者としての役目を果たす。

1993年には、国連持続的開発委員会（CSD）の招きで、ICLEIは「持続可能な人間居住地の開発を奨励する」という題の、アジェンダ21、第7章に関する地方自治体の活動についての報告書を提出した。この報告書提出の結果、CSDは1995年4月に開かれた第3回のセッションで、特別に「地方自治体の日」を召集した。このフォーラムでは、ローカルアジェンダ21のイニシアティブを展開し、実施するための地方自治体の活動について、地方自治体がCSDに対して報告する機会が設けられた。この報告は、アジェンダ21の主要グループによるCSDに対する報告の最初のものであった。

ICLEIはまた、第二回国連人間居住会議・ハビタットIIの準備作業において活発な活動を行なった。ICLEIは、ハビタットII準備委員会で地方自治体連合を支援し、ハビタットII事務局と共に最善の実行活動の展開のために働き、「地方自治体：都市環境の管理者」という題名のハビタットII特別刊行物の準備を手伝った。

ICLEIはまた、国連気候変動枠組み条約締約国会議への地方自治体からの情報を確実にするために、この会議へとつながる政府間調整委員会に代表を送って活動した。1995年3月には、ICLEIは150の地方自治体を支援し、締約国会議への声明文を用意した。また、温室効果ガス排出を削減のために地方自治体とのパートナーシップを認識し、支援する用、国のリーダーたちに促した。

ヨーロッパでは、ICLEIはヘルシンキ委員会の名前で知られている、バルト海域環境保護委員会の公式オブザーバーの地位を持ち、特にそのプログラム実施と対策委員会に注目している。ICLEIは、プログラム要素の「政策、法規、および規制」と「公共団体の強化と人的資源の開発」とをリードする団体となっており、これらに関してドイツ環境省、自然保存と核安全、およびバルト都市連合などと共に活動している。

ICLEIは、経済協力開発機構（OECD）の「エコロジカル都市プロジェクトグループ」に、IULAのオブザーバーとしての地位を持っている。また、「ソフィア政府会議」の準備のため「上級政府職員

ワーキンググループ」に、IULAのオブザーバーとしての地位を持っている。ICLEIはまた、ヨーロッパ委員会の都市環境専門家グループのメンバーとなっている。

ICLEIメンバー

オルボルグ、デンマーク
 アングラドスレイス、ブラジル
 フィンランド都市連合、フィンランド
 バンコック、タイ
 バークレー、アメリカ合衆国
 パーミンガム、イギリス
 ブールガス、ブルガリア
 ブガ、コロンビア
 カルガリー、カナダ
 ケープタウン、南アメリカ
 千葉県、日本
 シタディカステロ、イタリア
 コルドバ、アルゼンチン
 ダカール、セネガル
 ダッカ、バングラデシュ
 ドレスデン、ドイツ
 デュッセルドルフ、ドイツ
 フレドリクスシュタット、ノルウエー
 福岡市、日本
 エーテボリ、スウェーデン
 箱根、日本
 ハノーバー、ドイツ
 ハートフォードシャー郡議会、イギリス
 インスブルック、オーストリア
 IULA/ASPAC、インドネシア
 ジョンストンシャー郡、オーストラリア
 神奈川県、日本
 カトーウィツェ、ポーランド
 カークリース市議会、イギリス
 越谷市、日本
 クリスチャンサン、ノルウエー
 ラーチ、フィンランド
 リレハメル、ノルウエー
 リスボン、ポルトガル
 ロンドンボローサットン、イギリス
 リビフ、ウクライナ
 メルシン市、トルコ
 三重県、日本
 ミシュコルツ、ハンガリー
 マンシー、アメリカ合衆国
 名古屋、日本
 ニューアーク、アメリカ合衆国
 ノルウエー地方自治体連合、ノルウエー
 岡山県、日本
 イスラム首都及び都市機構
 オウル、フィンランド
 ピンブリチンクワド、インド
 キトー、エクアドル
 リガ、ラトビア
 ロッテルダム、オランダ
 セントポール、アメリカ合衆国
 サンチアゴ、チリ
 シーダム、オランダ
 志木市、日本
 ストックホルム、スウェーデン
 スムイ地方、ウクライナ
 タンペレ、フィンランド
 トロント、カナダ
 トウーソン、アメリカ合衆国
 ビトリア、ブラジル
 ワルデンブルク、ドイツ
 山梨県、日本
 横須賀、日本

全インド地方自治体協会、インド
 アンカラ、トルコ
 アテネ、ギリシャ
 ベックム、ドイツ
 ベルリン、ドイツ
 ボローニャ、イタリア
 ブレーメン、ドイツ
 バーリントン、カナダ
 カマリンスール、フィリピン
 チャタヌーガ、アメリカ合衆国
 シカゴ、アメリカ合衆国
 リール都市、フランス
 クリチバ、ブラジル
 デンマーク地方自治体事務局、デンマーク
 ディリンゲン/ザール、ドイツ
 ダブリン、アイルランド
 エドモントン、カナダ
 フライブルク、ドイツ
 グダニスク、ポーランド
 御殿場市、日本
 ハミルトン、ニュージーランド
 ハイデルベルク、ドイツ
 広島、日本
 板橋、日本
 IULA/ラテンアメリカ支部、エクアドル
 鎌倉、日本
 カールスルーエ、ドイツ
 川崎、日本
 北九州、日本
 コシツェ、スロバキア
 クルノフ、チェコ共和国
 ランカシャー郡議会、イギリス
 リンチェピング、スウェーデン
 NSW地方自治体及び州連合、オーストラリア
 ロサンゼルス、アメリカ合衆国
 マンチェスター、イギリス
 メトロポリタントロント、カナダ
 ミルウォーキー、アメリカ合衆国
 ミシソーガ、カナダ
 ミュンスター、ドイツ
 全イタリア市連合、ローマ、イタリア
 ノルトハウゼン郡、ドイツ
 帯広、日本
 オリンピア、アメリカ合衆国
 オスロ、ノルウエー
 バルドビツェ、チェコ共和国
 ポートランド、アメリカ合衆国
 クネイトラ、シリア
 リオデジャネイロ、ブラジル
 ザールブリュッケン、ドイツ
 埼玉県、日本
 サントス、ブラジル
 シュベリン、ドイツ
 セントポール、アメリカ合衆国
 ストルストレム郡、デンマーク
 スウェーデン地方自治体連合、スウェーデン
 ハーグ、オランダ
 トロムセー、ノルウエー
 ロシア都市連合
 Vsetin、チェコ共和国
 ウェリントン、ニュージーランド
 イエローナイフ、カナダ
 チューリッヒ、スイス

アムステルダム、オランダ
 オランダ自治体連合、オランダ
 オースチン、テキサス
 ペロオリゾンテ、ブラジル
 ビーティヒハイム-ビッシンゲン、ドイツ
 ボトロップ、ドイツ
 ブダベスト、ハンガリー
 カハマルカ、ペルー
 キャンベラ、オーストラリア
 千葉市、日本
 シュラビスタ、アメリカ合衆国
 コペンハーゲン、デンマーク
 デード郡、アメリカ合衆国
 デンバー、アメリカ合衆国
 ドルンビルン、オーストリア
 ダーバン、南アメリカ
 エスプー、フィンランド
 藤沢、日本
 グラスゴー、イギリス
 グル、ウガンダ
 ハミルトン-ウェントワース、カナダ
 ヘルシンキ、フィンランド
 イガンガ、ウガンダ
 IULA/アフリカセクション、ジンバブエ
 ヨハネスバーグ、南アフリカ
 カンバラ、ウガンダ
 カトマンズ、ネパール
 キエフ、ウクライナ
 キッチナー、カナダ
 クボラ、フィンランド
 熊本市、日本
 レスター、イギリス
 リンツ、オーストリア
 地方自治体内局、イギリス
 ルイビル及びジェファーソン郡、アメリカ合衆国
 マリオン、オーストラリア
 メキシコシティ、メキシコ
 ミネアポリス、アメリカ合衆国
 モントリオール、カナダ
 武蔵野市、日本
 ニューヨーク、アメリカ合衆国
 ノーザンバーランド郡、イギリス
 エイラス、ポルトガル
 大宮市、日本
 オタワ、カナダ
 ビーターボロ、カナダ
 バブリックテクノロジー社、アメリカ合衆国
 レジナ、カナダ
 ロストク、ドイツ
 ザールロイス、ドイツ
 サンタモニカ、アメリカ合衆国
 サンパウロ、ブラジル
 仙台市、日本
 スタバングル、ノルウエー
 サドベリ、カナダ
 シドニー、オーストラリア
 チカ、ケニア
 トロンハイム、ノルウエー
 バンクーバー、カナダ
 ワイタケレ、ニュージーランド
 ウォキングボロー議会、イギリス
 横浜、日本

準メンバーおよび企業会員

Azienda Servizi Municipalizzati · BC Ministry of Environment Lands and Parks · Dhaka University · DREVO-The Institute for Environmental Management · Earth Day 1990-2000, Japan · EarthCare Philippines, Inc. · Edmonton Power · Energiestadt, Switzerland · Foundation for Sustainable Development · International Centre for Sustainable Cities · Johnson Controls, Inc. · Mr. Adam Mannis · Mr. Herb Moniz · Mr. John Eyles · Municipal Conservation Authority · Nestle Canada, Inc. · Ontario Hydro · Scottish National Housing and Town Planning Council · Volvo Cars of North America · West Coast Energy · Wessenshaftliche Koordinationsgruppe

活動報告

気候変動・都市キャンペーン

温室効果ガスの排出量は2005年までに20 %削減可能である。…この点について各国政府の支援をお願いしたい。それができないなら、せめてわれわれの活動を妨げるようなことはしないでいただきたい。—Christopher Igaカンパラ（ウガンダ）市長は、1995年3月に開催された気候変動枠組条約の第2回締約国会議で、第2回気候変動に関する世界自治体サミットに参加した多数の地方自治体を代表して、このような主旨の演説を行った。

1993年1月、ICLEIが最初に気候変動・都市キャンペーンを開始したときは、1995年までに100の地方自治体をキャンペーンに参加させることが目標であった。温室効果ガスの排出地域は大都市が中心であり、地方自治体が100箇所まるとなれば世界的規模でのCO₂削減に大きなインパクトを与えられる、というのがICLEIの認識であった。

1995年7月の時点で113の地方自治体がこのキャンペーンに参加しており、その大半はヨーロッパと北アメリカの自治体である。この両大陸で排出されるCO₂の量は地球全体でも大きな割合を占める。ヨーロッパと北アメリカから参加した自治体の人口を合計すると5,500万人以上になり、この両大陸で排出されるCO₂の量は年間およそ600メガメートルトン（MT）、つまり世界のエネルギー関連の総排出量の10 %を占める。

地方自治体がこのプロジェクトに参加するための要件をクリアするのは難しい。気候変動に関するICLEIの世界自治体宣言にもとづく決議案を市議会が採択しなければ、キャンペーンの参加資格は認められない。キャンペーンに参加する自治体は、以下の事項を明らかにすることを約束する。

- ・ 温室効果ガスの削減目標を詳説した地域行動計画およびその目標の達成方法
- ・ 自治体が管理する建物、保有車両など、自治体自身の活動に関連する温室効果ガス排出量の削減方法
- ・ 一般住民の教育と意識高揚を目的とした活動の開始

キャンペーンに参加する自治体の3分の1は、上記公約のほかに「トロント目標」を採択している。これは、2005年ないし2010年までに地域のCO₂排出量を20%以上削減するという公約である。このグループが目標達成のため支出している金額は10億ドルを超える。

北アメリカ

カナダではキャンペーンが非常に積極的に展開されており、33の地方自治体に参加している。ICLEIと共同でキャンペーンを行っているFederation of Canadian Municipalities（カナダ地方自治体連合）は、一層強力な支援を行うため、1990年を基準とした排出量の20 %削減を公約する地方自治体の「20 %クラブ」を最近創設した。現在ではカナダの8大都市が会員になっている。さらにICLEIはオタワ市と共同でソフトウェアツールを開発中であり、これが完成すればカナダの各地方自治体は、温室効果ガスの排出量を定量化し、排出量削減目標の達成に必要な手段を明らかにすることが可能になる。

カナダの地方自治体が温室効果ガス削減キャンペーンに参加するに当たり、ICLEIが与えたインパクトは大きくかつ決定的である。「オンタリオ州自治体エネルギー改善施設（Ontario Municipal Energy Improvement Facility）」、「都市のCO₂削減プロジェクト」、「グリーンフリート（環境にやさしい車両）計画」などのプロジェクトを通じたICLEIの積極的な働きかけはすべて、カナダの

地方自治体に直接かつ実地的な体験を伝えている…これは大切な宝となる。

オタワ（カナダ）市長Jacquelin Holzman

アメリカでのキャンペーンは1994年11月に開催されたNational League of Cities（全国都市連合）の年次大会で取り上げられた。8ヶ月後、15都市の市議会は、地域行動計画の作成とCO₂の排出量削減を目的とし、キャンペーンに参加することで合意した。

1995年6月、ICLEIとアーバンコンソーシアムのパブリック・テクノロジー社（PTI）は「クライメイトワイズ（Climate Wise）」キャンペーンを開始した。この「クライメイトワイズ」プロジェクトの第1段階では、アメリカの都市と郡を6つずつ選んで補助金を交付し、温室効果ガスの排出量削減に対して2通りの方法で資金援助を行う。その方法とは、1つは自治体自身が行う産業活動のエネルギー効率の改善であり、もう1つは「クライメイトワイズ」プログラムに最低12社の民間企業の参加を募ることである。

「グリーンビルディングプロジェクト」の提案理由は、市営部門の多数の建物と施設で実施されるエネルギー節約と温室効果ガスの排出量削減に大きな可能性が認められたことにある。省エネルギープログラムにはCO₂の排出量削減を凌ぐ利点がある。つまり、地域の雇用創出、新エネルギー技術による地場産業の活性化、地方自治体の運営経費削減、地域の大気汚染減少である。

1993年の初め、ICLEIは北アメリカで2つの類似の共同研究に対して集中的な取り組みを開始した。「五大湖地域自治体エネルギー共同プロジェクト」および「オンタリオ州自治体エネルギー共同プロジェクト（OMEC）」である。この2つの共同研究は互いに関連した困難な作業であり、地方自治体と協力することによって、民間資本を活用し、地方自治体が管理する建物のエネルギー効率の「改善点」をまとめるための革新的な方法の開発、試験を行うものである。プロジェクトは、地方公益事業、公共施設の委員会、金融機関、エネルギー供給会社など、大株主の協力を得て成功を収めた。

OMECプロジェクトの場合、ICLEIはオンタリオ州の11の自治体と共同でエネルギー使用量の削減可能性を確認し、平均で37%削減できる見込みがあることを明らかにした。これは1億ドル以上のエネルギー節約に相当する。その結果「オンタリオ州自治体エネルギー改善施設（OMEIF）」が創設された。3年間の実験プロジェクトである。OMEIFは、期間7年ないし10年の遡及償還請求権なしの融資、効果的なエネルギー計画の作成、需要側の経営人材銀行、エネルギー効率のよい設備の一括購入、モニタリングと検定サービスなどの技術的サービスを含め、効果的なエネルギー供給を行うための継続的手段を提供する予定である。目標はOMEIFを持続可能な自立企業にすることである。そのためこのプロジェクトでは重要な協力関係がいくつか結ばれている。ICLEI、オンタリオ州環境エネルギー省、オンタリオ電力、コンシューマーズ・ガスが中心となり、オンタリオ地方自治体連合の協力を得ている。

「省エネ都市プログラム（E\$CP）」は、ICLEIがClimate Institute（気象研究所）、アーバンコンソーシアムのパブリック・テクノロジー社と共同で新たに作成した、アメリカで実施されるプログラムである。E\$CPでは、施設について包括的な省エネルギー計画を作成しようとする地方自治体のグループに対し、ワークショップを開催して支援し、また資金面、技術面で援助を行う。

「グリーンフリート試験計画」は、都市交通におけるエネルギー使用量を削減するため地方自治体の統一的な枠組を考案する目的で、1994年3月に開始された。このプロジェクトには、北アメリカ、ラテンアメリカ、ヨーロッパから16の地方自治体に参加している。まずICLEIとアーバンコンソーシアムのパブリック・テクノロジー社は、地方自治体と協力して4つの政策分野の研究を行った。その4つとは、市の車両の運行方法に関する改善の余地、交通機関に対する需要管理手段を用いた車利用

率の削減、都市の形態およびインフラの改変、経済政策手段と金融政策手段の利用である。プロジェクトに参加した自治体に対してワークショップを2回開催した。1994年6月にトロントで開催された最初のワークショップでは、プロジェクトの計画立案が中心であった。2回目は1995年1月にバンクーバーで開催され、自治体の保有車両に関する方策が検討された。次にプロジェクトでは、参加した自治体が行う、交通機関のエネルギー使用量と排気ガスの調査、削減目標の設定、目標達成に利用可能な手段の明確化、の作業に対して支援を始めている。

ヨーロッパ

ICLEIヨーロッパ事務局によるヨーロッパでのCCPメンバーの募集は非常に順調であり、1995年7月現在で61の地方自治体がキャンペーンに参加している。同事務局はICLEI国際研修センターと協力して、参加自治体を対象としたワークショップやセミナーを積極的に開催している。

1994年9月、ハイデルベルク市はICLEIおよび経済協力開発機構（OECD）と共同で、「地域レベルでの地球温暖化防止国際会議（How to Combat Global Warming at the Local Level）」を開催した。同会議はOECDの都市エネルギー管理プログラム（Urban Energy Management Program）の成果を発表する場になった。同会議の成果としてハイデルベルク宣言が重要である。この宣言に署名した自治体は、2005年までにCO₂の排出量の20%削減を公約したことになる。現在までにヨーロッパの25の自治体が同宣言に署名している。

1995年3月ICLEIは、キャンペーンに参加したヨーロッパの自治体を対象に、「地域行動計画の導入（Introduction to Local Action Plans）」と題する、研修を目的とした1日だけのワークショップをベルリンで開催した。ここでは、方法論、計画、資金調達方法に重点が置かれた。さらにこのワークショップでは、キャンペーンに参加したヨーロッパの自治体に対し、それぞれの体験について情報を交換し、また出会った障害について議論する機会が与えられた。

キャンペーンに参加した自治体は、このワークショップ終了後そのまま滞在して、第2回気候変動に関する世界自治体サミットに参加した。このサミットもICLEIヨーロッパ事務局の開催である。ICLEIでは、この第2回サミットと、国連気候変動枠組み条約の第1回締約国会議（COP）の開催日が重なるように予定を組んだ。その結果、世界中の自治体がCOPに対して公式声明を発表する機会ができたのである。

この公式声明でCOPに対して勧告を行った。内容は、国連気候変動枠組み条約の加盟国が条約を遵守するには地方自治体当局の手助けが必要であり、地方自治体のこのような活動を支援する補助機関を設けよ、というものである。50ヵ国以上の150の地方自治体と地方自治団体がこの公式声明を支持した。これは世界中の2億5千万人以上の人間に相当する。

環境に関する責任の負担について一部の国が示す迷い、地球温暖化という問題の解決策を捜し求めこれに着手する…地方自治体の長に共通する意気込み、私としてはこの両者の一致点を見つけなければならなかった。

UNEP事務局長Elizabeth Dowdeswell

ICLEIの第2回気候変動に関する世界自治体サミットについて

アジア太平洋

ICLEIアジア太平洋事務局の日本事務所では、アジアでの気候変動に関する地方自治体の活動を支援するための態勢作りを行っているところである。同事務所では、日本の自治体を対象として、気候変動に関するさまざまなセミナーを開催した。1995年6月に開催されたのもその1つであり、このと

きは日本の20都市から代表者が参加した。さらにICLEIでは、アジア太平洋地域におけるCCPキャンペーンの開始を検討するため、フィリピン議会の協力を得てマニラでアジア地方自治体会議を開催した。

1995年3月、ICLEI日本事務所では、アジアの気候変動に関する事例研究（Asian Climate Change Case Study Research Mission）に着手した。これは、気候変動の抑制に関する、バンコク、スラバヤ、タミル・ナドゥなど、15の地方自治体の政策と実施状況の詳細な事例研究を行うプロジェクトである。

都市のCO₂削減プロジェクト

「気候変動・都市キャンペーン」では「都市のCO₂削減プロジェクト」の第II段階に着手したが、当初の14の参加自治体は引き続き会議を開催し、進捗状況の比較検討、成果の判定を行った。ICLEIは、この参加自治体が地域行動計画を実施する段階で支援を行うため、1994年5月にはデンマークのコペンハーゲン市、1995年3月にはイタリアのボローニャ市の協力を得てワークショップを開催した。

1994年12月、米国環境保護庁と米国のドイツ・マーシャル基金（German Marshall Fund）は、試験プロジェクトに対して独自に詳細な評価を依頼した。報告書の最後の勧告事項によると、「都市のCO₂削減プロジェクトは目標を達成し成功を収めた。プログラムを継続した都市はすべて、実施計画の立案に先立ち、・・・複雑な分析プロセスを完了した。…ICLEIの計画作成プロセス、参加都市が実施した方法はいずれも、CO₂の削減効果があると認められる」とのことである。試験プロジェクトによって蓄積された知識と経験は、「気候変動・都市キャンペーン」に参加している113の地方自治体にとって貴重な財産である。

インターネットの「気候変動・都市キャンペーン」

1995年6月ICLEIは、全世界に広がるネットワークで新たに「気候変動・都市キャンペーン」サイトの利用を開始した。このサイトでは、最初に、気候変動に関する情報、地球の温暖化防止を目的としたさまざまな地方自治体の活動例、ICLEIの政策と実施に関するマニュアルの抜粋を紹介する。このサイトは、地方自治体の長や一般大衆に対して国際的な電子フォーラムを提供し、また気候変動に関する最新情報を提供するためのものである。CCPサイトのアドレスは<http://www.iclei.org/co2>である。

気候変動・都市会議／ワークショップ

会議

開催日	題名	開催都市	参加者等	
1993年1月	国連気候変動および都市環境に関する世界自治体サミット	ニューヨーク	参加者	173
			参加自治体	65
			参加国	22
1993年3月	気候変動に関するヨーロッパ自治体サミット	アムステルダム オランダ	参加者	180
			参加自治体	83
			参加国	24
1994年9月	国際市長会議: 地域レベルでの地球温暖化防止	ハイデルベルク ドイツ	参加者	200
			参加自治体	52
			参加国	23
1995年3月	第2回気候変動に関する世界自治体サミット	ベルリン ドイツ	参加者	320
			参加自治体	150
			参加国	> 50

ワークショップ

開催日	題名	開催都市	参加者等	
1993年6月	OMECワークショップ	トロント カナダ	参加者	55
			参加自治体	10
			参加国	1
1993年7月	五大湖共同研究ワークショップ	シカゴ アメリカ	参加者	45
			参加自治体	5
			参加国	2
1993年11月	五大湖共同研究ワークショップ	ミルウォーキー アメリカ	参加者	38
			参加自治体	5
			参加国	1
1993年11月	OMECワークショップ	ミシソーガ、バーリントン カナダ	参加者	40
			参加自治体	9
			参加国	1
1994年3月	地域レベルでの気候変動、Terratec '94の一部	ライプツィヒ ドイツ	参加者	32
			参加自治体	13
			参加国	8
1994年3月	OMEIF計画作成会議	トロント都市圏 カナダ	参加者	30
			参加自治体	11
			参加国	1

ワークショップ（続き）

開催日	題名	開催都市	参加者等	
1994年5月	第7回都市のCO ₂ 削減プロジェクトワークショップ	コペンハーゲン デンマーク	参加者	30
			参加自治体	12
			参加国	6
1994年6月	第1回グリーンフリート ワークショップ	トロント カナダ	参加者	70
			参加自治体	15
			参加国	5
1994年12月	第5回グリーンビルディング ワークショップ	トロント首都圏 カナダ	参加者	60
			参加自治体	17
			参加国	2
1995年1月	クライメイトワイズ	ワシントンDC アメリカ	参加者	26
			参加自治体	10
			参加国	1
1995年2月	ベルリンおよび埼玉サミット のアジア太平洋準備会議	マニラ フィリピン	参加者	25
			参加自治体	13
			参加国	9
1995年2月	第2回グリーンフリート ワークショップ	バンクーバー カナダ	参加者	65
			参加自治体	15
			参加国	5
1995年3月	第8回都市のCO ₂ 削減 プロジェクトワークショップ	ボローニャ イタリア	参加者	26
			参加自治体	12
			参加国	5
1995年3月	気候変動に関する地域行動計画	ベルリン ドイツ	参加者	12
			参加自治体	5
			参加国	4
1995年3月	省エネ都市プロジェクト	ナッシュビル アメリカ	参加者	54
			参加自治体	11
			参加国	1
1995年5月	省エネ都市プロジェクト	アトランタ アメリカ	参加者	30
			参加自治体	1
			参加国	1
1995年6月	気候変動に関するセミナー	東京 日本	参加者	30
			参加自治体	25
			参加国	1

ローカルアジェンダ21イニシアティブ

アジェンダ21で現在取り組んでいる問題と解決策の中には地域活動に根差すものがきわめて多い。そのため目標を達成するには地方自治体の参加と協力が決定的な要素になる。

…アジェンダ21第28章

世界中の指導者の合意によってアジェンダ21（21世紀に向けた持続的開発のための国連行動計画）を採択したとき、世界中の地方自治体に対し、地域社会との協議プロセスを開始して1996年までに独自のローカルアジェンダ21を策定するよう求めた。このローカルアジェンダ21の策定要求は、地球サミットの準備中にICLEIが発案、支持したものであり、1,000を超す自治体で取り上げられている。

自治体はローカルアジェンダ21の策定活動を通して、持続的開発計画を作成するための専門的な基準を作成する。ICLEIは先頭に立ってこれを支援している。

「ローカルアジェンダ21のモデル・コミュニティーズ・プログラム（MCP）」は3年間の研究開発協力プログラムであり、これによって14の地方自治体は、地域の持続的開発計画を作成するための技術とモデルを考案する。ICLEIのこのプログラムでは、地域計画の作成に当たって技術支援を行い、また参加自治体の職員がさまざまなアプローチ、方法、技術を容易に評価できるようにする。

ローカルアジェンダ21のモデル・コミュニティ

ブガ（コロンビア）
 ダーバン（南アフリカ）
 ケープ・タウン（南アフリカ）
 ハミルトン（ニュージーランド）
 ハミルトン-ウェントワース（カナダ）
 ジンジャ（ウガンダ）
 ヨハネスバーグ（南アフリカ）
 ジョンストン地方（オーストラリア）
 ランカシャー州（イギリス）
 マヌス州（パプア・ニューギニア）
 ムワンザ（タンザニア）
 ピンプリ・チンチワドPimpri Chinchwad（インド）
 キト（エクアドル）
 サントス（ブラジル）

ICLEIはプロジェクトの初期の段階で、戦略的活動計画策定Strategic Services Planning（SSP）と呼ばれる、地域の持続的開発計画を作成する場合の一般的なアプローチを考案、提示した。その後、一連の地域ワークショップで、参加が見込まれる自治体に対してこのSSPアプローチを提示した。ワークショップの期間中、参加自治体は、それぞれの独自のニーズに合わせてSSPに手を加えるため、計画策定の要素を検討し変更を加えた。参加自治体は、計画策定に関する意見や経験で得た知識を披露し合い、ローカルアジェンダ21の地域行動計画の作成にとりかかった。地域ワークショップは、コロンビアのブガ（1994年8月）、タイのハートヤイ（1994年9月）、南アフリカのヨハネスブルグ（1995年4月）で開催された。

プログラムは、参加したモデル・コミュニティの地域的な持続的開発計画を作成する場合の枠組み

を考案するだけでなく、地域の持続的開発計画を作成する場合の一般的指針、および具体的な計画策定の方法と技術に関する一連の資料をそろえる予定である。

ローカルアジェンダ21の地域ネットワークは、さまざまな地方自治体を基盤とするネットワークである。創設の目的は、持続的開発計画の作成に関する一定の基礎的基準と一貫性をもつローカルアジェンダ21の活動を現在実施している地方自治体を確認、支援することにある。

このネットワークは、ICLEIが技術支援を行う場合のほか、経験で得た知識を交換する場合の伝達手段になる。一連のセミナーでは28カ国の参加自治体が、地域および国のアジェンダ21キャンペーンに関する事例研究に採用された。この一連のセミナーは、ラテンアメリカではIULAのラテンアメリカ部門と米州開発銀行、アフリカでは南アフリカ共和国環境・観光省、アジア太平洋ではソクラー大学と共同で開催された。

ヨーロッパでは、1994年5月の持続可能都市ヨーロッパ会議（European Conference on Sustainable Cities and Towns）において、ヨーロッパ持続可能都市キャンペーン（European Sustainable Cities and Towns Campaign）を開始した。ヨーロッパ34カ国の200を超える自治体から参加した代表は600名を超えた。その結果、ヨーロッパの80のコミュニティから参加した300名の代表者によってオルブルグ憲章が採択された。80の地域はこれによって、ローカルアジェンダ21のプロセスおよび個々のの長期的な環境行動計画の策定を公約した。ICLEIが先頭に立って進めたこのキャンペーンは、ヨーロッパ地方自治体地域会議 Council of European Municipalities and Regions（CEMR）、ユーロシティーズ、WHO健康都市（Healthy Cities）、姉妹都市機構など、ヨーロッパの地方自治体の主要なネットワーク および連合の支持を得ている。ICLEIでは、このキャンペーンの参加自治体に対する支援策の一環として、1995年3月のキャンペーンに際して刊行した「ヨーロッパローカルアジェンダ21計画作成の手引き（European Local Agenda 21 Planning Guide）」を配った。

ローカルアジェンダ21に関する会議／ワークショップ

開催日	題名	開催都市	参加者等
1994年5月	持続可能な自治体に関する ヨーロッパ会議	オルブルグ, デンマーク	参加者 >600 参加自治体 200 参加国 34
1994年6月	地球フォーラム'94における 第1回LA21国際会議	マンチェスター, イギリス	参加者 600 参加自治体 145 参加国 > 50
1994年8月	ブガにおけるLA21 ワークショップ	ブガ, コロンビア	参加者 28 参加自治体 5 参加国 4
1994年8月	第1回LA21 ラテンアメリカ地域セミナー	ブガ, コロンビア	参加者 40 参加自治体 18 参加国 8

開催日	題名	開催都市	参加者等	
1994年 9 月	ハートヤイにおける LA21ワークショップ	ハートヤイ, タイ	参加者	25
			参加自治体	5
			参加国	5
1994年 9 月	第1回LA21 アジア地域セミナー	ハートヤイ, タイ	参加者	52
			参加自治体	16
			参加国	5
1995年 3 月	ローカルアジェンダ21の 実施に関する概況説明セミナー	ブリュッセル, ベルギー	参加者	39
			参加自治体	18
			参加国	9
1995年 4 月	ヨハネスバーグにおける LA21ワークショップ	ヨハネスブルグ, 南アフリカ	参加者	24
			参加自治体	4
			参加国	2
1995年 4 月	第1回LA21 アフリカ地域セミナー	ヨハネスブルグ, 南アフリカ	参加者	120
			参加自治体	15
			参加国	10

ICLEIアジア太平洋事務局の日本事務所は、日本でローカルアジェンダ21を推進するに当たって重要な役割を果たしている。1995年の初め、ICLEIの代表は、日本の地方自治体が抱えるさまざまな地域問題について国の政策を立案する権限を有する政府の委員会に積極的に参加した。さらにICLEIは、オーストラリア、ニュージーランド、オランダ、イギリスにおける全国キャンペーンの開始を支援し、あるいはキャンペーンの開始に当たって情報を提供している。

ICLEIでは、他の参加自治体の活動内容を知らせるため、「ローカルアジェンダ21ネットワークニュース (Local Agenda 21 Network News)」の英語版とスペイン語版を年2回刊行している。

インターネットのローカルアジェンダ21イニシアティブ

ICLEIの参加自治体は、先進情報連合 Association of Progressive Communications (APC) ネットワークの会議を通じた交流が可能である。ネットワークのアドレスはICLEI@web.apc.org、会議はiclei.la21である。

研修および職員交換

ICLEIでは、研修および職員交換を行うことによって、地方自治体に対し、環境と開発の問題に対する新たなアプローチについて絶えず知識が得られるような機会を提供している。方法としては、利用中の新しいアプローチを体験させる場合が多い。

国際研修センター（ITC）－フライブルク（ドイツ）

国際研修センターは、地方自治体の職員に対し、経験で得た知識を直接交換したり、他の自治体で利用中の技術的、行政的、さらに政策的アプローチを学ぶ機会を与えることを目的として、1992年に創設された。さまざまな国際会議を開催できるとの評価を得ている。

さらにITCではさまざまなセミナー、ワークショップ、研修旅行を企画、実施しており、これによってICLEIの参加自治体には、意見や経験で得た知識を他国の地方自治体と直接交換する絶好の機会が与えられる。ITCが開催するセミナーは気候変動とローカルアジェンダ21関連のものだけではない。例えば、1993年8月にはフィンランドのラハティ市、パダスヨキ町と共同で「地球規模の問題も地域で解決（Global Concerns, Local Solutions）」と題するセミナー、1994年3月には「地域レベルでの新たな環境管理手段と環境関連予算の計上方法に関する専門家セミナー（Expert Seminar on Advanced Environmental Management Tools and Environmental Budgeting at the Local Level）」、1995年6月には「地上のオゾンに関するセミナー（Seminar on Ground Level Ozone）」を開催している。

ITCでは、具体的な環境問題に対処するため新たなアプローチを模索中の自治体職員の要請を受けて、1箇所ないし数箇所の地方自治体に視察旅行を行う。またセンターでは、地方自治体から注文があれば、研修用の資料、マニュアル、ビデオ、スライド、標準的な説明書を作成する。

現在ITCでは、インターネットのICLEIのワールドワイド・ウェブサイトを利用した通信教育が可能かどうか検討中である。

ヨーロッパにおける自治体職員の交換

1994年、ICLEIヨーロッパ事務局は、ヨーロッパ地方自治体会議（Council of European Municipalities）と協力して交換プログラムを用意した。地方自治体および地方公益事業から40名の職員を選び、他の自治体の環境問題の対処方法を学ぶ機会を与えようというものである。同時に、自治体に対して、他の自治体から環境問題担当の経験豊かな職員を受け入れる機会が与えられた。参加自治体の具体的なニーズを満たすように、受け入れ側の自治体の選出は慎重に行われた。プログラム終了後に実施した調査の結果、参加自治体の90%近くが、実施したいと考えるような環境問題解決の好例を体験したことがわかった。

アジア地域地方自治体環境イニシアティブ推進事業（ALEI）

1994年の初め、日本事務所は、日本の地方自治体が環境に関する国際的な支援プロジェクトに直接参加する場合の国の推薦状を作成するため、日本の環境庁との共同作業に着手した。研究段階では、他国のプロジェクトを調査し、また日本の700の自治体について査定評価を行った。1994年後半、日本事務所は2年間のALEIプロジェクトを試験的に実施した。このプロジェクトは、日本の地方自治体と、アジアの5つの発展途上国、すなわち中国、インド、インドネシア、タイ、フィリピンの自治体を結びつけるものである。このALEIプロジェクトの最初の段階では、以上の諸国から15の地方自治体が参加している。ALEIの最初のワークショップは1995年2月に四日市市で開催され、参加都市に対して共同プロジェクトの提案を行う機会が与えられた。次の段階でICLEIは、以上の都市のニーズ

に対応できる日本の地方自治体を選び出す予定である。さらに1996年、ICLEIは、結びつけた2つの都市と協力し、それぞれのプロジェクトの調整を行う予定である。その中には、研修を受ける職員の受け入れ、環境問題に関するセミナーの開催、環境モニタリング装置の提供などの活動も含まれる。

情報の提供

ICLEIは、世界中の地方自治体職員の情報センターとして指導的な役割を果たしている。

ワールドワイドウェブサイト

1995年、ICLEIはインターネットのワールドワイドウェブにホームページの掲載を開始した。現在ではコンピュータ、電話、モデムでインターネットに接続すれば、誰でも、ICLEIのプロジェクト、キャンペーン、報告書、事例研究の概要に関する参考資料を入手することができる。

さらにICLEIの気候変動・都市キャンペーンではワールドワイドウェブに電子フォーラムを設けており、これによって地方自治体のリーダーは、気候およびエネルギーに関する情報にアクセスし、また温室効果ガスの排出量削減を目的とする都市関連の政策と手段を共同で実施することができる。このサイトには、気候変動に関する最新情報、地球温暖化防止のための各自治体の活動例、ICLEIの方針と実践に関するマニュアルの抜粋が掲載される。

インターネットのICLEIのアドレス

ICLEIのホームページのアドレスは<http://www.iclei.org>である。

ICLEIの気候変動・都市キャンペーンのアドレスは<http://www.iclei.org/co2>である。

APCネットワークのLA21

LA21ネットワークの参加自治体は、プログラム情報連合 Association of Programme Communications (APC) ネットワークの会議を通して交流が可能である。ネットワークのアドレスはICLEI@web.apc.org、会議は[iclei.la21](http://www.iclei.org/la21)である。

刊行物

「ICLEI事例研究とプロジェクト概要 (ICLEI Case Studies and Project Summaries)」では、地方自治体に対し、他の自治体が持続的開発原則を適用するに当たって採用している革新的なアプローチを学ぶ機会を提供する。「事例研究」は、他の自治体と特に関連があるとICLEIが認めたプロジェクトに関する4ないし6ページの報告書である。さらにICLEIでは、「事例集: ICLEI参加自治体の活動 (Local Initiatives: ICLEI Members in Action)」を刊行することによって、それぞれの参加自治体独自の非常に効果的な活動を他の自治体に披露する。

事例は適切かつ有益である。ダカール市は、同様の「環境」問題の解決を支援するに当たり、この「事例研究」で得たアイデアを利用する好機を失するようなことはない。

ダカール (セネガル) 市長 Mamadou Diop

「ICLEIニューズレター (ICLEI Newsletters)」は各参加自治体の間に不可欠な結びつきを与えるものであり、ICLEIの活動および他の自治体が近い将来完了を予定している事項につき、参加自治体に対して絶えず最新情報を提供する。「イニシアティブ (Initiatives)」はICLEIの組織に関するニューズレターであり、年3回刊行される。この「イニシアティブ」は、ICLEIの全プロジェクトの参加自治体に関する最新情報を記載する。「ローカルアジェンダ21ネットワークニュース (Local Agenda 21 Network News)」は英語版とスペイン語版が年2回刊行されている。ここでは、ローカルアジェンダ21のプロジェクトと、現在持続的開発手段を試験ならびに実施している自治体の事例研究に重点

を置く。「最新版気候変動・都市キャンペーン (Cities for Climate Protection Campaign Update)」の初版は1995年3月に刊行された。これは、気候変動に関連したICLEIの全プロジェクトの内容を簡単にまとめたものであり、その他、プログラムの実施に際して生じる政治上および財政上の難問に対する一部自治体の対処方法に関する報告も記載される。

「ICLEIプロジェクトの報告および資料 (ICLEI Project Reports and Papers)」は、持続的開発活動を地域で実施する場合に生じる具体的な問題または方法につき、詳細な調査結果を記載する。過去2年間に以下のようなものも刊行されている。「都市のCO₂削減プロジェクトの結論および政策の意味 (Findings and Policy Implications from the Urban CO₂ Reduction Project)」(1993年)、「気候変動・都市キャンペーン、都市における温室効果ガス排出量の削減を目指す国際キャンペーン (Cities for Climate Protection, An International Campaign to Reduce Urban Emissions of Greenhouse Gases)」(1993年)、「気候変動防止—都市を守ろう：気候変動と都市環境の概要 (Saving the Climate—Saving the Cities : Briefing Book on Climate Change and the Urban Environment)」(1993年)、「エネルギー効率の改善、地方自治体の資金調達の手引き (Profiting from Energy Efficiency! A Financing Handbook for Municipalities)」(1994年改訂)。

ヨーロッパ事務局では「中東欧の地方自治体による環境対策成功事例マニュアル (Manual on Good Environmental Practice by Local Governments in Central and Eastern Europe)」全12巻の原稿が出来上がった。このマニュアルは、中小都市で環境管理の実施を担当する自治体職員向けに作成されたものである。現在、同事務局はヨーロッパ9カ国の編集作業グループと共同で各国向けに翻訳を行い、各国版の作成中である。マニュアルは最終的にはさらに5巻追加される予定であり、これはさまざまなものを含んだ研修用の教本として利用することも可能である。

さらに、「ヨーロッパローカルアジェンダ21計画作成の手引き (European Local Agenda 21 Planning Guide)」は、ローカルアジェンダ21の作成ならびに実施を公約したヨーロッパの自治体を支援する目的で作られたものである。またICLEIでは、「地域レベルでの新たな環境管理手段と環境関連予算の計上方法 (Advanced Environmental Management Tools and Environmental Budgeting at the Local Level)」、「中小自治体の気候変動防止の手引き (Guide to Climate Protection for Small and Medium-sized Municipalities)」をすでに作った。現在、ヨーロッパ事務局では、「地上オゾン便覧 (Information Guide on Ground Level Ozone)」、地域環境管理における経済手段の利用マニュアル、交通機関需要管理マニュアルの編集作業中である。

アジア太平洋事務局の日本事務所ではアジア向けの刊行物を作っており、「事例集 (Local Initiatives)」(1994年、日本語版)、「環境問題について自治体間の協力を進める方法 (Ways and Means of Municipal Environmental Cooperation)」(1994年、日本語版)、「世界銀行に提出する日本とMEIPの都市間での環境問題に関する協力の調査報告 (Study Report on Environmental Cooperation between Japanese and MEIP Cities for the World Bank)」(1994年、英語版)、「ALEIワークショップ報告 (ALEI Workshop Report)」(1995年、英語版と日本語版)、「アジア環境イニシアティブ推進事業ケースブック (Asian Environmental Initiatives Casebook)」(1995年、英語版と日本語版)、「ICLEIパンフレット (ICLEI Brochure)」(1995年、日本語版と中国語版)などを作った。

資金拠出団体*—1993年5月—1995年7月

運営主体

運営主体は、資金援助、職員の一時派遣、事務所の提供、その他現物支給の形で十分な支援を行っている。

トロント市（カナダ）
トロント首都圏（カナダ）
地球・環境人間フォーラム（日本）
フライブルク（ドイツ）

プロジェクトに対する資金拠出団体および後援団体

200,000ドル～

EC委員会第11総局
ドイツ環境・自然保護・原子炉安全省（連邦環境庁経由）
国際研究開発センター（カナダ）
日本環境庁
埼玉県（日本）
米国環境保護庁

100,000ドル～200,000ドル

米国ドイツ・マーシャル基金
ベルリン州都市開発・環境保護省（ドイツ）
オンタリオ州環境・エネルギー省（カナダ）
Stiftung Deutsche Klassenlotterie Berlin（ドイツ）
ジョイス財団（米国）

50,000ドル～100,000ドル

Department of the Environment Know How Fund（イギリス）
Eidgenossisches Department fur Auswartige Angelegenheiten（スイス）
EC委員会第10総局
オランダ連邦政府
三重県（日本）
オランダ外務省
Toronto Atmospheric Fund（カナダ）
国連開発計画、LIFE計画

* 金額はいずれもアメリカドルで表示

25,000ドル～50,000ドル

オルブルグ市（デンマーク）
EC委員会第8総局
Johnson Controls Inc.,（カナダ）
Ontario Hydro（カナダ）
Regional Exchange Center(REC) Budapest（ハンガリー）

ルクセンブルク

Superior Propane Inc., (カナダ)

Westcoast Energy Inc., (カナダ)

10,000ドル～25,000ドル

Environment Canada

カナダ地方自治体連合

Siemens AG Beleuchtungstechnik (ドイツ)

スウェーデン外務省

USAID (南アフリカ)

～10,000ドル

BC Gas Ltd. (ブリティッシュ・コロンビア)

ブリティッシュ・コロンビア州環境・土地・公園省 (カナダ)

Canada Mortgage and Housing Corporation

Continental Can Europe (チェスター、イギリス)

Earth Council

KABV (ザールブリュッケン、ドイツ)

McDonald's (マンチェスター、イギリス)

Nestle Canada, Inc.

Nokia Audio Electronics GmbH (シュトラウビング、ドイツ)

バーデン・ビュルテンベルク州政府 (ドイツ)

Volvo Cars of North America

職員の一時派遣および現物支給

Associazione Nazionale dei Comuni Italiani (ANSI)

リール都市圏 (フランス)

Consumers Gas (カナダ)

ヨーロッパ地方自治体会議

Eagle Technology (ドイツ)

ヘッセン州 (ドイツ)

ハートフォードシャー州参事会 (イギリス)

神奈川県 (日本)

北九州市 (日本)

ランカシャー州参事会 (イギリス)

Ministerio do Planeamento e da Administracao do territorio (ポルトガル)

日本郵政省

名古屋市 (日本)

Novell Software (ドイツ)

Ontario Hydro (カナダ)

Regional Exchange Center (東京、日本)

埼玉県 (日本)

Wasa Furniture Company (ドイツ)

四日市市 (日本)

山梨県 (日本)

行政に関する契約

ベルリン・コペニク地区政府（ドイツ）
オルブルグ市（デンマーク）
ハイデルベルク市（ドイツ）
コウボラ市（フィンランド）
オタワ市（カナダ）
ローマ市（イタリア）
持続可能な未来のための情報センター
Environment Canada
European Academy for the Urban Environment（ベルリン、ドイツ）
EC委員会第17総局（テルミエ）
Leipziger Messe GmbH（ドイツ）
シュレスウィヒ・ホルシュタイン州環境・自然保護省（ドイツ）
The Delphi Group（カナダ）
Toronto Atmospheric Fund（カナダ）
世界銀行アジア技術部門

ICLEI職員名簿

世界事務局

Jeb Brugmann	Secretary General
Michael Manolson	Assistant Secretary General
Judy Walker	Director, Membership & Information Services
Mary Pattenden	Associate Director of Development
Hiro Mizoguchi	Special Projects, seconded from City of Kitakyushu
Anita Albanese	Office Manager, seconded from City of Toronto
Christine Li	Administrative Assistant
Effie Tziamouranis	Assistant, Membership & Information Services
Joe Bonvillain	Bookkeeper
Maria Pata	Receptionist

ローカルアジェンダ21イニシアティブ

Pratibha Mehta	Director
Prabha Khosla	Field Manager
Charlene Easton	Program Assistant
Jose Rodriguez	Technical Coordinator (キト、エクアドル)
Ameeta Deshmukh	Field Researcher (プネー、インド)
Okecha K. Odongkara	Field Researcher (ジンジャ、ウガンダ)
Saidi Tofiki	Field Researcher (ムワンザ、タンザニア)

気候変動・都市キャンペーン

Philip Jessup	Director
Ralph Torrie	Deputy Director
Tanya Imola	Associate Director
Gabriella Kalapos	Assistant to the Director
Nancy Skinner	United States Coordinator (パークリー)
John Hutchison	Director, Green Fleets
Dan Goldberger	Director, Green Buildings
Stuart Baird	WWW & Green Buildings Projects Coordinator
Donald Ross	Executive Director, OMEIF
Robert Kerr	Senior Technical Manager, OMEIF
Raphael Chen	OMEIF, seconded from Ontario Hydro
Gordon Madge	OMEIF, seconded from Consumers Gas

アジア太平洋事務局

日本事務所

Saburo Kato	Senior Executive Director
Takashi Hirano	Executive Director
Christian Semonsen	Managing Director
Chikara Murayama	Asian Technical Coordinator, seconded from Yamanashi
Fusa McLynn	Office Manager

ICLEI職員名簿

ヨーロッパ事務局

Konrad Otto-Zimmermann	Deputy Secretary-General, European Region
Wolfgang Teubner	Office Manager, Assistant to the Deputy Secretary-General
Barbara Schnitzer	Director of Membership Services
Suzanne Guillier	Secretary, Assistant to Office Manager
Barbara Anton	Project Coordinator
Patricia Landry	Office Assistant
Stefan Kuhn	Research Assistant, Librarian
Johannes Holzle	Computer Expert

国際研修センター

Monika Zimmermann	Director of Programme Management
Doris Banzhaf	Coordinator, Seminars and Workshops
Francisco Alarcon Davila	Special Projects, LA21 Conferences and Latin America
Cordula Schneider-Pungs	Assistant
Stefanie Widmer	Secretary
Pasi Rinne	Project Coordinator (ヘルシンキ)

ローカルアジェンダ21イニシアティブ

David Meyrick	Director
---------------	----------

ヨーロッパ気候変動・都市キャンペーン

Virginia Sonntag-O'Brien	Coordinator
Sebastian Silio	Assistant

事務所

Sonja Kraus	ブリュッセル事務所
Stanislaw Roschnowski	モスクワ事務所

アフリカ

Shem Chaibva	Africa Regional Coordinator
--------------	-----------------------------

ラテンアメリカ

Jaime Valenzuela	Latin America Regional Coordinator
------------------	------------------------------------

過去2年間に得られた成果は、以下の職員、顧問、実習研修生諸氏の多大なる尽力の賜物である。

Sanna Ahvenharju、Malinda Asada、Mina Arakawa、Tatiana Atkinson、Armin Barsuhn、Frank Borsch、Tracy Castells、John Champness、Claudia de Barros Marcondes、Ekin Deligoz、Thomas Domday、Laure Donois、Thomas Domdey、Roxanne Eszes、Frank Faller、Barry Fogarty、Martin Forsyth、Nicola Hewitt、Andreas Hollinger、Sarah Keller、Carroll Klein、Patrick Klein Breteler、Sonya Kraus、Amy Lin、Christoph Lochle、Neil Mallen、Sridhar Marisetti、Linda McMaster、Effie Michailides、Franca Midolo、Marubeth Ortego、Alicia Peres、Robina Persaud、Krista Philbrick、Andry Ramamonjison、Jane Rogers、Monika Schlegel、Marianne Schmidle、Rita Smith、Martin Storksdieck、Barry Strack、Edith Velondat、Grace Visconti、Paula Vopni、Richard Woods、Yumiko Yasuda。